

鳥取県における非正規司書の実態と働き方の意識

長岡 絵里佳¹ (Erika NAGAOKA)

河崎 和穂² (Kazuho KAWASAKI)・中島 久美子² (Kumiko NAKASHIMA)

鳥取短期大学国際文化交流学科¹ 鳥取看護大学・鳥取短期大学附属図書館²

【背景】

近年ますます司書の非正規化がすすみ、公共図書館であれ学校図書館であれ非正規司書が欠かせない存在となりつつある。2020（令和2）年度から会計年度任用職員制度が始まり、昇給やボーナスが出るところがあると聞く一方で、勤務時間の変更に伴って給与が下がったり、時間外で働かざるを得ない事情が生じたりしているようだ。自治体によっては学校司書が不足している状態が続いているが、雇用しても「こんなはずじゃなかった」とすぐにやめてしまう人もいう。自治体によって雇用条件や環境、研修の有無など異なるようだが、会計年度任用職員制度導入後の実態についてはわからないことが多い。そこで、鳥取県内の非正規司書として働く人を対象に調査票またはインタビューによって実態を把握しようと本助成金を申請した。

その後、知り合いの司書の方から話を伺ったり、県内の学校で働く卒業生の話を知ると、非正規司書の待遇は、自治体によって異なるだけでなく、公立図書館と学校図書館でも異なることがみえてきた。とくに小中学校は非正規が多く、その実態は自治体や学校ごとに違いがあるようだ。そのため、非正規司書のなかでも公立小中学校等の学校司書を対象をしぼり、調査票による実態調査を行うことにした。

【研究の概要】

学校図書館は、2015（平成27）年の学校図書館法改正により、学校司書をおくよう努めることになった。探究的な学習が重視され、GIGA スクール構想がすすむ昨今の状況において学校図書館および学校司書の重要性はますます高まっているといえるだろう。しかし、小中学校等ではほとんどが非正規の雇用で、労働時間の削減等の問題が生じているようだ。こうした学校司書の実態について、2019（令和元）年に学校図書館問題研究会が各市町村教育委員会に対して調査を行い、各都道府県での小中学校の配置状況をまとめたが、他職種との兼務の実態や契約期限、更新などは実態がつかみづらかった¹⁾。また、2019（令和元）年以降は、会計年度任用職員制度の導入をはじめ、新学習指導要領の実施、新型コロナウイルス感染症対策の対応、GIGA スクール構想の進展など、学校図書館を取り巻く環境が大きく動いている。

そこで、学校図書館問題研究会が実施した調査内容について改めて調査するとともに、昨今の動きについての質問項目も加え、現在の学校司書の実態を調査することにした。さらに、今回の調査では、学校司書本人に調査票を送り、個々の家庭の経済状況なども調べることで、より詳細な実態を把握しようと試みた。これによって、非正規の学校司書の課題や今後のあり方について考察し、司書を希望する学生に対して、卒業後自立して生活できるか等を考える指針としてキャリア教育に活かすことができると考える。

(1) 方法

調査の対象は、鳥取県内の公立の小学校、中学校、義務教育学校、特別支援学校で働く学校司書

や学校図書指導員等である。鳥取県内の公立小中学校等を対象としたのは、文部科学省の第6次「学校図書館図書整備等5か年計画」で学校司書の配置拡充が図られている校種²⁾であり、全国的にみて比較的配置の進んでいる鳥取県の状態を知ることで非正規の学校司書の課題や今後のあり方について考察できるからである。また、非正規の学校司書の実態を明らかにすることは、本学の学生が就職先に希望した際の丁寧なキャリア教育に活かすことができる。鳥取県内の高校の学校司書はほとんどが正規雇用であることから今回の調査では省いたが、近年再任用が進んでいることや、2022（令和4）年度から「情報」科目が必修化され図書館利用教育の再検討が求められることから、次の機会に取り上げることにした。

対象者の選定については『令和3年度版鳥取県教育関係職員録』を活用し、2021（令和3）年度、鳥取県内の公立の小学校、中学校、特別支援学校、義務教育学校で働く学校司書、学校図書指導員、学校図書司書補助員などを抽出すると、179人が対象となった。複数校兼務の場合や年度途中の異動の可能性もあるため、対象となる学校183校に依頼文と調査票を郵送することにした。

2022（令和4）年2月17日に、各学校を通じて学校長と対象者本人宛に主旨説明や倫理的配慮について明記した依頼文と無記名の調査票を郵送した。調査票は、共同研究者・協力者と協議しながら作成し、学校図書館問題研究会鳥取県支部等に意見を伺い修正した。調査項目は、対象者の現在の状況、待遇、勤務形態、職務内容、学びの関心などで、回答時間は約20分程度である。回答は2022（令和4）年3月31日までを期限とし、回答方法は郵送とWebアンケートを併用し、WebアンケートはGoogleフォームを使って作成した。

対象者への倫理的配慮について、調査票の冒頭部に「研究への協力について 承諾する・承諾しない」をチェックする項目を設けるなど、対象者が回答によって不利益が生じないようにプライバシーと人権の擁護に最大限の配慮を行うよう計画した。実施にあたっては鳥取看護大学・鳥取短期大学研究倫理審査委員会の承認（承認番号2021-15）を受けた。

回答は単純集計、クロス集計で分析し、自由記述はキーワードや類似内容などで仕分け分類し考察する。学校司書の実態については、待遇や勤務形態などについて詳しく分析中であり、その結果は本学紀要へ掲載する予定である。本稿では、回答者の基本属性と、図書館で働く方を対象とした学習機会の提供についての意見をとりまとめ考察する。

（2）結果および考察

鳥取県内公立小学校、中学校、特別支援学校、義務教育学校183校に依頼文と調査票を郵送したところ、86件（郵送61通、web25件）の回答があった。そのうち3件は無効回答のため、有効回答数は83件、有効回答率は45.4%だった。

回答者の性別、年齢、勤務先の地域と校種は表1と表2のとおりである。資格の有無と最終学歴は表3、任用形態と通算勤務年数は表4に示す。

回答者はほとんどが女性で、40代、50代が多かった。鳥取県西部で働いている人が多く、6割が小学校で働いていた。9割以上が短大や大学卒で、7割以上が司書資格を有しており、なかには

表1 回答者の性別、年齢 (n=83)

性別	女性	92.8%
	男性	4.8%
	無回答	2.4%
年齢	20～29歳	3.6%
	30～39歳	16.9%
	40～49歳	30.1%
	50～59歳	32.5%
	60～65歳	15.7%
	66歳～	1.2%

表2 回答者の勤務地、校種 (n=83)

勤務先の地域	鳥取東部	33.7%
	鳥取中部	21.7%
	鳥取西部	44.6%
勤務先の校種	小学校	63.9%
	中学校	28.9%
	義務教育学校	2.4%
	特別支援学校	4.8%

司書資格の有無 (複数回答)	あり	75.9%
	なし	16.9%
	司書補資格あり	1.2%
	司書教諭資格あり	8.4%
最終学歴	高等学校	3.6%
	専門学校	1.2%
	高等専門学校	0.0%
	短期大学	39.8%
	大学	51.8%
	大学院	2.4%
	その他	1.2%

非正規の任用形態	フルタイム会計年度任用職員	15.7%
	パートタイム会計年度任用職員	75.9%
	臨時的任用職員	2.4%
	嘱託職員	2.4%
	その他	1.2%
での通算勤務年数	無回答	2.4%
	1年未満	7.2%
	1年以上3年未満	6.0%
	3年以上5年未満	9.6%
	5年以上10年未満	21.7%
	10年以上20年未満	36.1%
	20年以上	18.1%
	無回答	1.2%

司書資格に加えて司書教諭資格を持っている人もいた。一方で、司書資格を持っていない人も16.9%いるため、資格がなくても雇用せざるをえない状況のなか知識が十分でないまま働いている人がいることがわかる。無回答が数件あるものの回答者はほぼ非正規雇で、パートタイム会計年度任用職員が多かった。雇用契約期間は1年間が多いもののほとんどは更新があり、図書館での通算勤務年数をみると、10年以上勤務している人が半数を超えていた。今回の調査期間が2月から3月の年度末であり、調査票は雇用の状況についてたずねる内容が多いことから、勤務して間もない人や更新のなかった人などは回答が難しかったと思われ、結果的に回答者はベテランの学校司書が多くなったと思われる。しかし一方で、学校図書館への関心や意欲が高く、学校図書館の中核を支えているのは、10年以上勤務している40代以上の人たちであると考えられる。

こうした学校司書の実態について、休暇の有無や通勤手当や賞与などの有無、勤務時間や給与などもたずねたが、回答をみると勤務先や勤務年数に応じた違いがあると思われ、現在分析しているところである。また、手当や社会保険の有無についての回答から、回答者本人が自身の実態を正確に把握していないのではないかと思われるものもあった。筆者も以前、臨時的任用職員として働いていた経験があるが、手当や休暇についてはその都度説明を受けることが多かったため、短期間の雇用では把握する機会がないのかもしれない。こうした状況について検証を試みているところである。

鳥取短期大学では、現役の司書を対象にした履修証明プログラムの開発を検討している。その参考になればと思い、これから学習したい内容や役立った資格などをたずねた。

もっと学ぶ必要があると思う知識・技能について、もっともあてはまるものを一つ選ぶように指示したが、複数回答が多かったためそのまま集計した。その結果を表5に示す。

「情報メディア」や「情報検索」を選ぶ人が多く、「その他」の記述にも「GIGA スクールにおける学校図書館の役割」や「インターネット資料に関する著作権」などがあることから、デジタル化に対応する必要性を感じていることがわかる。一方で、「学校教育」や「読書バリアフリーなど」を選ぶ人のように、学校や子どもを取り巻く状況について知りたいというニーズもある。「その他」に教員との人間関係や子どもとの関わり方を知りたいという記述もあったことから、はじめて学校で働く人だけでなく、長年勤務していても学校教育について学ぶ機会は重要であると思われる。

「司書資格以外で役に立った資格、または、これから取得を考えている資格はあるか」について自由記述欄を設けたところ、27件の回答があった。自由記述を分野ごとに整理したものが表6である。「Google 認定教育者資格」や「ICT 支援員」はこれから取得したいという記述だったが、教員免許や司書教諭は、授業支援に役立ち、学校教育や図書館運営の理解に活かされたという記述が多かった。資格ではないが、生花の経験が生かされたという記述もあり、特技があれば強みになるという意識がある。こうした経験や意識がもっと学ぼうという向学心につながっていると思われる。また、福祉やデザイン系の知識も役立つと感じている人がいることがわかった。

表5 もっと学ぶ必要があると思う知識・技能（複数回答、n=83）

情報メディアについての知識	27.7%
情報検索についての知識・技能	20.5%
学校教育についての知識	16.9%
電子図書館についての知識	15.7%
読書バリアフリーなど多様な読書ニーズについての知識	14.5%
図書館の管理運営についての知識	10.8%
図書館のサービスについての知識	7.2%
読み聞かせなど読書活動についての知識・技能	6.0%
本の分類や整理についての知識	4.8%
その他	10.8%

表6 司書資格以外で役に立った資格・これから取得を考えている資格（自由記述）

主な項目	具体的な名称
①IT・情報系	・Google認定教育者資格 ・ICT支援員認定試験 ・マイクロソフト オフィス スペシャリスト (MOS)
②教育・保育系	・教育職員免許状 ・司書教諭 ・保育士資格
③福祉系	・社会福祉主事 ・福祉住環境コーディネーター ・ユニバーサルマナー検定
④読書系	・絵本専門士
⑤デザイン系	・POP検定 ・ファッションビジネス能力検定 ・ファッション販売能力検定 ・インテリアコーディネーター
⑥その他	・普通自動車運転免許

表7 授業など学習機会についての要望（自由記述）

主な項目	具体的な記述
①授業の内容	・ICT活用 ・GIGAスクール ・使えるWebサイト ・デジタル教材などいろいろな読書の形 ・電子情報の使い方・提供方法 ・教育先進国の言語活動のプラン ・各実践例 ・日常的に繰り返すことができる読書活動の支援の方法 ・選書の方法 ・現行の教科書に沿った授業サポートのアイデア ・児童を本好きにする方法 ・ブックトークの技術や本紹介のポップの描き方 ・子どもとの関わり方、子どもをとりまく社会 ・教育についての知識 ・Google認定教育者等の資格取得のための勉強会 ・本の修繕方法、本の装備の方法 ・現場実習、モデル実習 ・図書館に関しての新しい情報や知識、技能
②授業の方法	・授業・研修のリモート開催 ・学習会の配信やアップロード ・働きながらスキルアップできる機会
③情報交換・交流	・他の司書と話し合える場、情報共有できる場 ・現場の司書と学生の意見交換

表7は、授業内容や方法などへの要望についての自由記述を整理したものである。授業内容について、具体的な記述が多く、すぐに活用できる実践的なものを望んでいることがわかる。働きながら学びたいと考えている人が多く、遠隔で受講できるものやオンデマンドで視聴できるものを求めるニーズも高い。さらに、コロナ禍で司書同士の連絡会の開催が難しくなっているようで、情報交換や交流の機会を求める声もあることがわかった。

【課題】

鳥取県内の公立小中学校等の学校司書に対象をしばり調査を行ったが、雇用や待遇の実態については答えにくいと感じる人が多い様子が見受けられた。今回、学校長と対象者本人宛に依頼文を送付したが、正直に回答することによって不利益を被るかもしれないという意識も働いたのかもしれない。調査票の送付によって、県内の小中学校等の学校司書を結ぶネットワークや情報交換をする機会がないと感じさせられた。また、調査を実施した年度末という時期は、異動の可能性のある人や退職を考える人にとっては本調査に意識が向きにくかったと思われる。一方で、調査票の余白を使って学校司書の問題や自身の思いを書いている人もあり、学校司書が注目されることを待ち望んでいる様子も感じられた。

近年、年度途中であっても学校司書の求人が出ている状況が散見される。学校図書館への期待が高まる一方で人手不足によりサービスの質が低下しないように、実際の状況を把握した提案を行う必要があるだろう。適切な調査時期や調査項目等は今後検討しつつ、学校司書の実態把握について引き続き関心を持ちつつ、司書養成に関わる立場からできることを模索していきたい。

《注・参考文献》

1) 学校図書館問題研究会「学校司書配置調査」

<http://gakutoken.net/opinion/S_SchLibrarian/> (2022年2月1日閲覧)

2) 文部科学省「第6次『学校図書館図書整備等5か年計画』(令和4年1月24日)」

<https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/dokusho/link/mext_01751.html> (2022年2月1日閲覧)